

新病院長に聞く 金沢大学附属病院



元気で明るい大学病院！ まずは“笑顔”から始めたい。

平成28年4月1日から金沢大学附属病院の新病院長に、放射線科の蒲田敏文教授が就任した。
その蒲田新病院長に、抱負や運営方針などについて聞いた。



金沢大学附属病院 病院長
蒲田 敏文さん
(金沢大学附属病院 放射線科教授)

職員が生きがいを持って働く

— まずは新病院長に就任された率直な感想からお聞かせください。

蒲田 ● 私は医師になって34年目で、そのうち大学病院に30年間勤務しています。放射線科の教授に3年前に就任したばかりで、副病院長の経験もないまま新病院長に選出されたことに正直、私自身驚いております。ただ幸いというか、昨年、大学病院の機能評価のタスクフォースのリーダーに任命され病院長補佐として1年間、病院全体の各部門を回りいろいろ話をしてきました。いろんな部署の皆さんと話しをし、私という人間を知っていただく機会にもなつたと感じています。その時の経験が少しは役に立つかもしれないですね。皆さんのご期待に添えるように、しっかりと頑張っていきたいと思っています。

— 新病院長としてどのようなことから優先的に取り組んでいきたいとお考えですか？

蒲田 ● 病院の現状を見ますと、国からの運営費交付金は毎年1%ずつ削減されており、一方で消費税は診療費に転嫁できないこともあって病院の収支は厳しい状況にあります。まずは収支の改善が私に課せられた大きな使命の一つになります。そのためには、全職員が明るく元気に、生きがいを持って働ける大学病院にしていきたいと考えています。病院に限らず、職員が明るく

元気なところは人が自然に集まってきます。患者さんに来ていただく病院はなおさらです。職員一人ひとりが、この病院で働いて良かった、働いてみたい雰囲気があることが大切です。その結果、人にやさしくなれるし、患者さんや外部にも伝わると思っています。私は若い頃に外傷で何度か入院経験があります。その時に思ったのは、どんなに高度な医療や難しい手術で助かったとしても、患者さんが覚えてるのは看護師さんや主治医がやさしくしてくれたとか、笑顔に救われた印象の方が強く残ります。そういう意味で職員が明るく、元気であることは患者さんにも良い影響を及ぼしますし、病院内の雰囲気づくり、職場づくりが、病院の収支にも反映すると私は考えています。

— 病院の経営についてはどのようにお考えですか？

蒲田 ● 大学病院の収益や研究力の向上は、大学病院単体ではなかなか難しいものがあります。ただ、収支を改善していくにはやはり収益向上と経費削減を徹底し、利益を生み出せる体質にもっていくことが重要だと考えます。収益面では大学病院の特性を生かして、高度な医療をより多くの患者さんに提供していくという原点に立ち帰り、大学病院での診断や治療のめどが立った段階で、地域の病院や関連病院に移っていたいただき、療養してもらう。そういう体制、連携をこれまで以上に深める必要があると考えています。





臨床研究中核病院をめざす

——紹介、逆紹介の医療連携が進むことで病院の収益にどうつながるのでしょうか？

蒲田 ●連携が強まることで、大学病院は高度な診断と医療を行い、その後の経過は関連病院または施設に紹介する枠組みが明確になります。それによって大学は病床の回転率を上げて、できる限り多くの患者さんを受け入れられます。ただし診療科ごとに連携できる病院や診療所は異なると思いますので、それに対応できるように院内の「地域医療連携センター」の機能を拡張、充実させて双方の要望を受け入れたオーダーメイドな連携にしていきたいと考えます。体制がより明確に確立されれば、自然と収益は上がり、利益を職場環境の改善、人員補助、機器購入、臨床研究への支援などに向けられると考えています。

——大学病院として高度な医療や研究の向上についても大きな期待が寄せられています。

蒲田 ●大学病院の存在意義は、新しい診療や治療法に絶えず挑戦することです。そのためにもまず高度な先進医療に力を入れない。大学病院ならではの新しい診療や治療法の開発に挑むことは、北陸の医療の発展にもつながります。今、臨床研究中核病院の承認をなんとか取りたいと考えています。高度な医療に取り組んでいる、論文数が多いなどいろいろ規定があつてハードルは高いですが、承認されれば研究費や診療面で有利になりますし、病院のステイタスも上がります。金沢大学附属病院のステイタスが上がることは金沢大学全体のブランド力向上につながると思っています。金沢大学附属病院に行けば何か新しいことに挑戦できる。そういうイメージは人を呼び込む力になります。今、先端医療開発センターに優秀な人材を集め、橋渡し研究や臨床研究の支援を強化しているところです。

——再生医療など新しい医療への取り組みについてはいかがですか？

蒲田 ●再生医療や臓器移植といった先端医療は、すぐに収益に結び付くものではありません。しかし金沢大学附属病院が取り組むべき医療の一つであることは間違いなく、将来の医療の発展のためにも必須であり、奨励していきたいと考えています。そのためにはやはり人材と資金が必要です。研究助成金の獲得と、病院収益を向上させて経済的な支援をぜひ行っていきたいと考えています。

女性が働きやすい職場づくり

——石川県との連携についてはどのようにお考えでしょうか？

蒲田 ●金大病院CPDセンターや地域医療支援センターの設立など、地域医療全般にわたって密な連携をとってきました。今後さらに関係強化に努めたいと考えています。金沢大学医学類には、県から補助をいただいで地域推薦枠で入学した医学生がいます。このうち2016年は10名が初期研修医になります。卒業9年間は県が指定する県内の医療機関に勤務することになっていますが、これら県卒の研修医の研修病院や入局先について、できる限り本人の希望が叶うように県と密接な連携をとって進めたいと思っています。また県立中央病院の新築工事が進行中ですが、人材交流や患者さんの紹介、逆紹介をさらに活発にして、お互いWin-Winの関係になれるよう努力していきたいと思っています。

——マンパワーの育成については、新病院長としてどのようなことをお考えですか？

蒲田 ●近年、後期研修医の定着が少なくなってきました。私自身も、研修医の数を現在の2倍に増やすことを目標にしています。それには、大学病院や北陸の関連病院で受け入れていただく初期研修医の数を増やすことです。大学病院や関連病院で初期研修を受けた研

修医は北陸に残って大学医局に入局したり、基幹病院で後期研修を行うケースが多いからです。そのためにも医学類の5年、6年の段階でいかに金沢大学附属病院の魅力アピールできるかが重要です。私ごとですが、放射線科ではここ3年間で毎年7名ずつ計21名の入局者を迎えました。教授に就任してから、関連病院を含めて10年間で50人の数値目標を掲げ、医局員を増やす計画を進めました。目標達成のために、医局員一人ひとりが情熱をもって学生の教育や放射線科の魅力を一生懸命訴え、結果的にその熱意が数字に表れたと私は思っています。

——女性医師はじめ、女性が働きやすい職場づくりにについても関心が高まっています。

蒲田 ●診療科によっては女性医師の割合が高いところもありますし、金沢大学医学類の約30%が女子学生ですので、女性が働きやすい職場づくりは必須の課題です。当院ではかなり整ってきていますが、私が何より大切だと思うのは、女性が結婚して出産し、その後復帰してもきちんとキャリアを積み重ねていける環境が整っていることです。そのために重要なのは各診療科の医師の数です。一人産休で抜けてもカバーできる人員が最低限確保できていないと安心して働けません。今後、各診療科にも働きかけてマンパワーの確保に努めたい。もう一つ、当院には5年間で退職する任期付職員がかなり働いています。なかには女性スタッフも相当数いて、優秀な人材も少なくありません。私としては今後、こうした任期付職員を2、3年の間に適性を見極め、必要な人材については引き続き雇用できる環境を整えるこ



Profile 蒲田 敏文 がばた・としふみ

金沢大学附属病院 病院長
金沢大学附属病院 放射線科教授

昭和58年、金沢大学医学部卒。金沢大学医学部附属病院、富山県立中央病院、福井県済生会病院などを経て昭和63年、金沢大学附属病院放射線科助手。平成9年、アメリカ・フィラデルフィア Thomas Jefferson 大学放射線科留学。平成11年4月、金沢大学附属病院放射線部助教授、同12年、金沢大学医学部放射線医学助教授、同14年～金沢大学大学院医学系研究科経血管診療学(放射線医学)助教授、同19年准教授、平成25年6月、金沢大学大学院医薬保健学総合研究科経血管診療学(放射線医学)教授、平成28年4月、金沢大学附属病院病院長就任。

とも必要だと考えています。さらに、院内保育や学童保育といった子どもを預けられる施設が院内か、または周辺にあることも重要です。今、学童保育への要望が多いので、地域の協力を得て何とか実現できるように努力したいと思っています。

——病院内の再開発工事も完成間近です。地域に向けてメッセージをお願いします。

蒲田 ●病院正面の再開発工事のため駐車場が少なく、外来患者さんには長い間ご迷惑をおかけして大変申し訳なく思っております。本年6月には工事が終了しますので今しばらくご容赦ください。完成した後は院内にバスが入るようになります。私はできる限り院内に乗り入れるバスの本数を増やしたいと思っています。現在、金沢市内で金沢大学附属病院まで直通では来れない地域がかなりありますので、どの地域から、どんな患者さんが、どれくらいおられるかを調査をした上で、関係機関に働きかけていきたいと考えています。